

年 月 日

宇和島市長 岡原 文彰 様

〒 ー

申請者

住所

【個人事業者】氏名

【法人】 法人名

代表者職氏名

担当者氏名

宇和島市中小企業者等家賃支援給付金支給申請書

宇和島市中小企業者等家賃支援給付金の支給を受けたいので、令和3年度宇和島市中小企業者等家賃支援給付金支給要綱第5条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1. 事業者情報（「令和3年度宇和島市中小企業者等応援給付金」申請済の方は記載不要）

事業形態	個人事業者・法人	業種	
事業所名 (屋号・雅号)	<input type="checkbox"/> 申請者と同じ ※申請者と異なる場合には以下に記載		
事業所の所在地	<input type="checkbox"/> 申請者と同じ ※申請者と異なる場合には以下に記載 宇和島市		
電話番号	ー ー	創業年月	年 月
資本金の額又は 出資の総額	万円	法人番号 (13桁)	
常時使用する 従業員数	人	決算月	月

2. 事業収入減少率（「令和3年度宇和島市中小企業者等応援給付金」申請済の方は記載不要）

① 2019年の年間事業収入	円 …(A)
② 2020年の年間事業収入 (※)	円 …(B)
③ 年間事業収入の減少 (A) - (B)	円 …(C)
④ 減少比率 (C) ÷ (A) × 100	% (減少率15%以上が要件)

※ 新型コロナウイルス感染症等の影響に伴い、国や地方公共団体から支給された助成金など（持続化給付金や家賃支援給付金など）で、法人税又は所得税の課税対象となるものを含めた額となります。ただし、設備投資等に対する臨時的な助成金などは控除することができます。

3. 賃料等

2020年2月・3月に支払った額		申請時の直前3か月分		
2020年2月	2020年3月	2021年 月	2021年 月	2021年 月
円	円	円	円	円

4. 振込口座（令和3年度宇和島市中小企業者等応援給付金申請済の方は記載不要）

金融機関名		支店・支所名	
預金種別	普通・当座	口座番号	
口座名義	(フリガナ)		

(裏面も確認してください)

※ 確認	宛名番号	口座登録
		有・無

※印の欄は記入しないでください。

5. 誓約・同意事項

- 私は、本申請にあたり、申請内容及び添付書類に虚偽がないことを誓約します。
- 申請日時時点で事業継続の意思があります。
- 給付金の支給要件の該当性等を審査等するため、市が必要な税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- 以下の不支給要件には該当しません。
 - ・国又は法人税法別表第一に規定する公共法人
 - ・風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に規定する「性風俗関連特殊営業」又は当該営業に係る「接客業務受託営業」を行う事業者
 - ・政治団体
 - ・宗教上の組織若しくは団体
 - ・中小企業の事業活動の機会の確保のための大企業者の事業活動の調整に関する法律第2条第2項第1号に規定する大企業者
 - ・みなし大企業
 - ・暴力団又はその構成員、暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過していない者の統制下にある者
 - ・国家公務員及び地方公務員の一般職
 - ・市外に住所を有する個人事業者等であって、市内に有する事業所に対し、他市町村から同様の趣旨の給付金等を受給する資格がある者
- 以下の物件には該当しません。
 - ・他者に転貸(又貸し)していない
 - ・法律上の原因なく又は違法に使用及び収益していない(個人事業者の場合)
 - ・自らが代表取締役又は親会社となる法人から賃借している物件
 - ・配偶者若しくは一親等以内の者(血族及び姻族)から賃借している物件
 - ・配偶者若しくは一親等以内の者(血族及び姻族)が代表取締役又は親会社となる法人から賃借している物件(法人の場合)
 - ・代表取締役又は代表取締役が監理する別会社から賃借している物件
 - ・会社法に規定する親会社等、子会社等の関係にある者から賃借している物件
 - ・代表取締役の配偶者、一親等以内の者(血族及び姻族)から賃借している物件
 - ・親会社等である人の配偶者、一親等以内の者(血族及び姻族)から賃借している物件
 - ・代表取締役の配偶者、一親等以内の者(血族及び姻族)を代表取締役又は親会社等とする法人から賃借している物件
- 給付金受給後、支給要件に該当しないことが判明した場合には当該給付金を返還することに同意します。

6. 添付書類（「令和3年度宇和島市中小企業者等応援給付金」支給申請に係る添付書類は除く）

以下の①から③の書類の提出が必要です。

①賃貸借契約書等の写し(2020年2月29日時点から申請日時時点で有効なもの)

※「令和2年度市家賃支援給付金」受給済の方で、対象物件に変更がない場合等は省略可

②賃料等支払を証するもの(申請日前1か月以内を含む直近3か月分)

- ・銀行取引(振込)明細書 ※通帳の表紙の写し及び支払実績が分かる部分の写しでも可
- ・賃貸人(かしぬし)からの領収書

③賃料等支払対象物件の写真(外観や内観など3枚以上)

※「令和2年度市家賃支援給付金」受給済の方で、対象物件に変更がない場合等は省略可

●住居兼事業所の場合には、間取図など事業のために使用・収益していることが分かる資料

※「令和2年度市家賃支援給付金」受給済の方で、対象物件に変更がない場合等は省略可